## 決別すべき昭和・平成モデル、目指す令和・共助資本主義モデルの例

	昭和/平成モデル	令和・共助資本主義モデル
社会保障	・人口増加、高成長を前提 ・現役世代が高齢世代を支える賦課方式 ・高齢世代中心の給付 ・単一の働き方や世帯のモデルを想定した制度設計	・人口減少、少子高齢化、成熟経済下での持続可能な制度 ・金融所得・資産を含む負担能力に応じた、全ての世代で支え るしくみ ・少子化対策・子育て支援(財源は医療・介護分野の歳出改革 の徹底により確保) ・多様な働き方や世帯構成に対応した制度設計
雇用・労働	<ul> <li>・生産年齢人口(15~64歳)、豊富な若年労働力</li> <li>・新卒一括採用、職能給・年功序列賃金、終身雇用、定年制</li> <li>・企業内特殊技能・知識に関するOJT中心</li> <li>・賃上げ:春闘における賃金交渉</li> <li>・画一的な勤務形態</li> <li>・片働き世帯が大半(有業の夫と専業主婦の妻)</li> </ul>	・生産年齢人口と生涯現役(75歳までの勤労)を希望する65歳以上人口による労働力の確保・キャリア採用の拡大、職務給導入、雇用の流動化・キャリアデザイン、リスキリングの強化・構造的賃上げ:消費者物価指数に応じた賃上げ水準の調整、最低賃金を全国平均2,000円に早期引き上げ・多様で柔軟な働き方・共働き・共育て世帯の増加
マクロ経済政策	・平成におけるデフレとの闘い(大規模金融緩和、需給ギャップを埋める大規模予算、成長戦略)を通じた官製経済 ・成長戦略の実行は不十分:既得権益の保護による岩盤規制の温存	・インフレ・マインドへの切り替え ・民主導経済 ・人手不足を乗り越える生産性向上 ・実質賃金の向上、可処分所得の増加 ・迅速かつ大胆な規制改革 ・金利のある経済に向けたモデレートな金融政策の転換 ・財政:EBPM、乗数効果を踏まえたワイズスペンディング
企業経営	・昭和・高度経済成長期の「日本的経営」 ・平成・デフレ下のリスクをとらない経営、コスト削 減による利益の確保	・技術革新による非連続な環境変化の中での新たな価値創造 ・「共助」の取組みを通じて社会の信認を得ることによる企業 のレジリエンス強化、長期的な企業価値向上 ・イノベーションの促進に向けたDEIの推進